

「9・11」事件真相を求めて

アメリカ同時多発テロに関する数々の疑問

藤田 幸久（参議院議員）

2001年9月25日、ベルギーのリエージュ発ロイター通信で、ドイツ連邦銀行のウエルテケ総裁は、「米同時テロの前後に各国市場で金や原油に不可解な取引がおこなわれた疑いがある」と発言、事件発生を事前に知りえる者の取引があった可能性を示唆したというベタ記事が、「毎日新聞」で伝えられた。本来ならば大ニュースとして扱われるべき重要な発言だが、日本のメディアはほとんどこれを見逃してしまっただけだ。

「9・11」事件は、アメリカ政府が事前に情報を知りながら見逃した、あるいは政府が何かを隠しているという説は、欧米の世論調査などでは多数意見だが、日本ではメディアも意図的に追究していない。及び腰の空気が蔓延するなか、真実を求めている政治家がいる。国会質問や質問主意書（文書質問）で粘り強く迫っている藤田幸久参議院議員にお話を伺った。

「9・11」以降は、ものが言えない雰囲気

——国際MRAや「難民を助ける会」など、多くの国際的な活動をされてきたご経験から、最近のアメリカ社会

の変化をどのように感じておられますか。

藤田 アメリカは大好きな国ですし、友達もたくさんおられます。アメリカ各地で、ホームステイもしました。ま



た、ウォータージェット事件の時には市民のチェック機能が働き、議会も市民も自分の意志ではっきりと動く自立した民主主義の姿に感動しました。

ところが「9・11」事件以降、アメリカでは何か言いたいこともいえないような雰囲気が増えていると思います。マスコミも議員も、「9・11」に疑問を呈するだけでタブーとされるようで、「テロとの戦い」と言われてしまうと何も反対できない感じですね。そんななかで市民生活もずいぶん格差が広がってきて、これまであまり表には出てこなかった貧困などの社会問題も、非常に深刻になってしまったという印象をもっています。

——そういうアメリカの空気が、日本にも伝播してきているように感じます。

藤田 アメリカで起こったことが数年後に日本で起こることを、いくつも経験しています。以前、日本では離婚は少なかったのですが、アメリカでは当たり前のようにあり、やがて日本でも増えてきました。20年ぐらい前、アメリカの大手企業の本社ビルには、シングルマザーの従業員と子どものための託児所兼保育所が設けられましたが、いま日本でもそれに近い施設が必要になっています。10年くらい前、ナイフをもって小学生がいます。金属探知機をつける学校が増えてきましたが、いまは日本でも子どもたちの殺傷事件が起きる社会になってしまいました。また麻薬やHIV・エイズにしても、知られている以上に患者は増えています。ものによって違いはありますが、アメリカで起きていることは数年後には日本に伝わってくるという実感をもっています。

——その原因は、どこにあるのでしょうか。

藤田 日本は、政治も経済も社会も、われわれが意識している以上にアメリカを追ってきたのでしよう。たしかに、アメリカが強引に日本をアメリカ化しようとしている面もあります。たとえば「年次報告書」の指示通りに、

郵政民営化をはじめ建築基準法や弁護士制度を変えてきており、年金や医療システムそのものをアメリカ企業の利害で変えようとしています。野球も文化も音楽も、日本の社会がアメリカを見ながらきましたので、いいものもわるいものも取ってしまえます。その結果、数年後に日本も同じ状況になっていることかと思えます。

アフガニスタン市民の命は安い？

——次に、「9、11」事件の真相についてお伺いいたします。ヨーロッパにおいては、「9、11」事件の疑惑はメディアや市民の間で広く認知されており、アメリカでさえ「見逃し説」や「自作自演説」が囁かれています。

2月26日にブリュッセルのEU議会で開かれた「9、11」独立調査委員会を求め「ヨーロッパ」という討論会に、藤田議員はパネリストとして参加されたと伺っております。どのような経緯で、この会議に参加されたのですか。

藤田 私が日本の国会で「9、11」の真相を質問したことが、EU議会に行くことになった直接的な理由です。で、私が国会でこの問題を取り上げた背景についてお話

民の命は安いのだね？」とおっしゃったのです。そのことで、私はどこかおかしいなと思いはじめました。

きくちゆみさんの「ボーイングを探せ」というビデオを見て、「たしかにおかしいな」と直感しました。しかし、「まあ、だけど、いくらなんでも、そんなこと（アルカイダ以外が）できるのかな」と思っていました。が、去年いくつかの材料に触れてから「これはー？」と思いはじめたのです。

不可解な第7ビル、ペンタゴン、ブットオクシオン

ひとつは、グラントゼロにはツインタワービルのほかに第7ビルという飛行機が突っ込んでいないビルがあります。映像を見ると、たいした火災も起きていないのに落とし穴に落ちていくように数秒で崩れていくのです。

これは、やはりありえないことです。またペンタゴンには墜落した飛行機の残骸も、遺体もほとんど見つかりません。エンジンの跡かけらもないのです。あれだけ大きな民間機が迫突して、あれしか崩れていないのは、どう考えてもおかしいと思います。もちろんペンシルバニアに墜落し、残骸もほとんどないユナイテッド航空93便も、おかしいと思いました。

いたします。

一つは、事件の翌年2002年9月11日に、日本のNGOが「9、11」で被害にあった方々のチャリティコンサートをしたので手伝ってほしいと頼まれました。そのコンサートで支援をする相手はニューヨークの人々ではなく、アフガニスタンの人々なのです。NGOの方々は、「9、11」後のアフガン攻撃で傷つく一般市民の姿を見て、本当の犠牲者はアフガニスタンの子どもたちではないかと思ひ、子どもたちの学校を作りたいと考えたのです。私は、その年アフガニスタンを訪問して、そのNGOを紹介し、そのNGOに小学校建設をお願いすることになりました。そのとき私は、日本の一般市民はそういう素晴らしい感覚をもっておられることに感動しました。もちろんアメリカでは3000人の方が亡くなっているのですが、真の犠牲者は無実のアフガニスタンの市民、とりわけ子どもたちでしょう。私は、そのお手伝いして非常に感激しました。

もう一つは、近所の町会長の方が「今の戦争はハイテク戦争で、兵士が死ななくても相手を制圧できる。できるだけよく考えてみれば、アメリカ人が死なずに勝つためにハイテク兵器を使う」ということは、アフガニスタンの銀行のエルンスト・ウエルテケ総裁が、ブットオクシオン（相場の下落を予想し、あらかじめ決められた価格で株を購入する権利）があったという記事を目にしました。つまり、事前にインサイド情報をもっていた人が、ニューヨーク、ロンドン、香港等の市場で株の暴落を予想して、（ハイジャックされた）アメリカン航空とユナイテッド航空、ツインタワービルに本社があったメリルリンチの株を高く購入し、暴落した分だけほろ儲けしました。こういう事実を、当時のドイツの中央銀行総裁がヨーロッパ財務大臣、中央銀行総裁会議で発言したのです。中央銀行総裁がそこまで言うということは、極めて信頼性が高く、これは放っておけないと思ひました。

また、「9、11」で日本人が24名犠牲になっています。去年のテロ特措法のとくも、政府は「日本人が犠牲になっているのだから、日本が関係ない話ではない。日本は当事者なのだから、テロとの戦いに参加しなくてはいけない」と説明しています。では、誰が、どのように犯行を行ったのかを調べているのかと思つたら、日本政府はまったく調べているように思えません。24名中11名は、ご遺体が確認されたわけではなく、アメリカの裁判所の



宣告によって死亡が確認されたといっているのです。

去年、福田総理に「テロ」というのは犯罪ですか、それとも戦争あるいは武力行使ですか」と質問したら、「基本的にテロは犯罪です」と答えました。犯罪ならば事実関係を捜査し犯人を突き止めなければならぬはずです。それをやりもしないで戦争に加担しているのは、おかしいのです。アフガニスタンにしてもイラクにしても、あまりにも根拠が薄い戦争に関わっていることを検証しなければならぬと思います、国会で取り上げたのです。

私の国会質問は、日本のマスコミではそれほど取り上げられなかったのですが、インターネットを通じて世界中に流れました。NHKで中継されていた映像が各国に流れたのをNGOの人が英訳の字幕を付けてくださいました。それを見た各国の人たちがフランス語、イタリア語、スペイン語、スロバキア語に訳してくれて、世界中

く一般市民にわかりやすい材料を提供し、市民のネットワークをつくっていききたいという話をしました。

政治的に追い込んでいくことが必要

——第7ビルの崩壊やペンタゴンに突っ込んだ飛行機の疑惑について具体的なお話が出ましたが、第7ビルに関しては、建物のオーナーがビルの崩壊を知っていて消火活動をしようにとする消防隊員を制止したという証言があります。ペンタゴンの場合、飛行機の大きさよりも崩れた建物の損傷や穴が小さいという映像や写真は、どう考えても理解できません。機体の残骸がほとんどないことも含め、説明がつかないと思うのですが、どう考えればよいのでしょうか。

藤田 私は技術の専門家ではないので断定はできませんが、多くのアメリカのパイロットや航空管制官や事故調査の専門家の人たちが、残骸の数にしても建物の損傷部分にしても、大きな民間機が突入したことはあり得ないといっています。また、セスナ機の操縦しか習っていないハイジヤッカーが、757機を操縦できるはずがないと言っています。さらに757機が時速800キロで突っ込んだのに、

にネットで広まりました。それを見たイタリアのジュリエット・キエザ欧州議会議員（映画監督でもある）が、「9、11」の不可解な部分を集めた新しいドキュメンタリー映画をEU議会で発表するので、そのときのディスカッションにぜひ出席してもらいたいということで、招かれたのです。

——パネル・ディスカッションの内容を、教えていただけますか。

藤田 まず、キエザ議員が映画を作った経緯を話されました。今まで、この疑惑はインターネットの世界では広まり、各分野の専門家の検証が流れています。パソコンを使わない一般の人々の目に触れることは稀でした。映画をつくることによって、街場の映画館でも見てもいい、普通の人の目にもっと触れるようになればマスコミも取り上げるし、議員も動くようになるので、大きな流れを作っていきたいという説明でした。

私は、それに賛同するとともに、自分がこれに取り組むようになった経緯を申し上げました。これからは議員同士の連携をとって、ネットの世界の人たちだけでは前庭の芝生がぜんぜん傷ついていないこともあり得ないと言っています。ペンタゴンや第7ビルについて、各分野の専門家の意見を聞けば「明らかにありえないことだ」というところまでは辿り着けると思うのです。

ところが政治的には、アメリカの政府が調査をやり直すか、部分的にでも報告書の内容が妥当ではないことを認めるか、あるいはアメリカの相当数の議員が議会で取り上げるところにもっていかなければなりません。客観的な疑惑はますます高まっています。それをもう少し政治的に追い込んでいく必要があると思います。

私は、4月24日にも国会で質問しました。FBIのホームページでビン・ラディンが10名の重要指名手配リストに載っているのですが、彼が「9、11」に関わっていたという記載がないのです。彼がなぜお尋ね者になっているかという点、ケニアとタンザニアのアメリカ大使館爆破という理由しか書かれていないのです。FBIの長官も広報担当官も、彼の関与をはっきり証明ができないといっています。

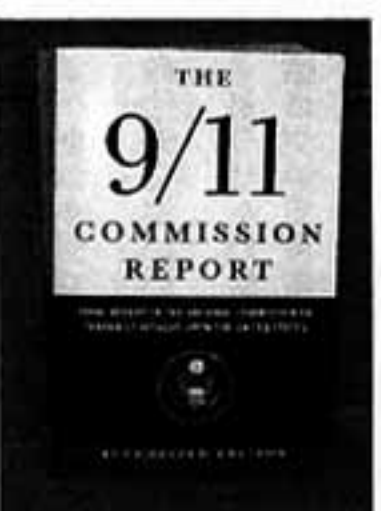
もうひとつは、「9、11」の正式な報告書を作った「独立調査委員会」のキーン議長（元州知事、共和党議員）とリー・ハミルトン副議長（元下院外交委員長）は、

この報告書を作るにあたってホワイトハウスもCIAもきちっとした情報を提供していない。したがって、この報告書は間違った情報があり十分な説明ができていないとはつきり述べております。

この報告書は、アメリカの大統領と議会が委託をしてつくった、正式な報告書です。実は、これには第7ビルが崩壊した原因に関する記述が一切ないのです。そのあたりが、「やっぱりこれはおかしい」といわれている大きな根拠です。

まだ政治的に取り上げられない情況

——日本での追究はいまだに不十分だと思いますが、これからどのような方向性を持って取り組んでいこうとお考えですか。



藤田 毎日新聞の岩見隆夫さんが「サンデー毎日」に書いてくれたり、最近「ジャパン・タイムス」の取材も受けましたので、外国特

派員などの目にも触れていくようになると思います。ベテランのマスコミ関係者には疑問を抱いている人もかなり多いのですが、現職のディレクターや編集者が取り扱うのをためらっているのです。特にアメリカでは、この事件を取り上げようとするといろんな圧力で潰されてしまうことが多いのです。日本もアメリカほどではありませんが、やはり押さえがかかってきます。私は英語が読めるのでいろんな情報にアクセスできますが、なかなか情報に触れられない人も多いのです。ことがことなので、よほど確実で客観的な情報でないと、メディアも取り扱えないのです。

民主党の議員の中には、幸いいろんな形で情報を持っている人がおりました。建物の解体爆破やブットオプシヨンのことを知っていたり、またFBIの職員が疑惑点を指摘したら上司にもみ消しされたとか、不可解な情報を断片的に知っています。実は自民党のある幹部も、「ペンタゴンへ突っ込んだ飛行機などはおかしいけど、これ以上はアメリカ政府にかかわることなので言えない」といっていました。防衛省や外務省のそれなりの方々で、アルカイダだけの犯行ではあり得ないという情報を持っている人々もおられます。おそらく与党の人たち

もある程度のことはわかっているのでしようが、まだ政治的に取り上げにくいという状況だろうと思います。

いま、各国の議員同士の連携が高まっており、国連なり独立した機関が再調査をすべきだというアピールをしようという動きもあります。その動きがもっと出てくれば、日本のメインストリームのマスコミも、取り上げやすい環境が近づいてくるかと思えます。

——この事件がきちんと解明できれば、アメリカの民主主義がより一歩前進するだろうと思えますし、また日本の民主主義にも役立つのだと思えます。

藤田 私のホームページを是非ご覧になってください。
(<http://www.y-fujita.com>) いままでならば隠し通せたことが、莫大な9/11の映像や写真が残っているので、さかのぼって研究ができるのです。もともとインターネットは軍が作った文明の利器ですが、今では市民が活用して情報にアクセスできるようになりました。

そういう意味でも、各国の市民がチェックをして不正を正していくことが大切だと思います。市民が連携して政治を動かす、新しい民主主義の夜明けです。